

明治大学国際総合研究所「第30回 EU 研究会」議事録

- 開催日：2017年6月15日
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：吉田健一郎（みずほ総合研究所欧米調査部 上席主任エコノミスト）
- テーマ：「英国総選挙後の EU 離脱交渉の行方」

基調報告：「英国総選挙後の EU 離脱交渉の行方」

1. 英下院選、保守党の事実上の敗北

1-1. 選挙結果

	選挙前	選挙後	増減
保守党	330	317	▲13
労働党	229	262	▲33
スコットランド民族党(SNP)	54	35	▲19
自由民主党	9	12	▲3
民主統一党(DUP)	8	10	▲2
シン・フェイン党	4	7	▲3
プライド・カムリ	3	4	▲1
無所属	4	1	▲3
グリーン	1	1	▲0
社会民主労働党	3	0	▲3
アルスター統一党(UUP)	2	0	▲2
英国独立党(UKIP)	1	0	▲1
空席/未決	1	0	▲1
議長	1	1	▲0
合計	650	650	▲0
法案成立に必要な過半議席	323	322	▲1
Working majority	17	-8	▲25

(資料)英下院より、みずほ総合研究所作成

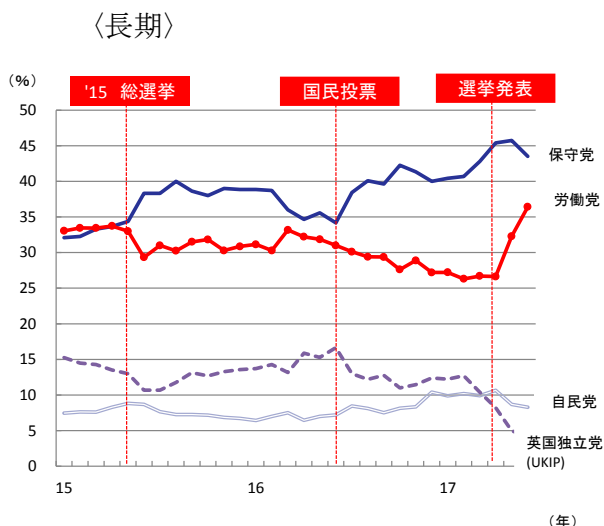
左が今回の選挙結果である。全議席数が650であるため、本来ならば過半議席は326であるが、実際には、女王に忠誠を誓っていないために登院を拒否しており、議決に加わらないアイルランドのシン・フェイン党があるため、その議席数7を引いて計算する必要がある。

実質的な過半議席は322となるが、今回の保守党の獲得議席は317であり、これに届いていない。そのため20議席を獲得した民主統一党(DUP)との連立交渉が進められており、これが成立すれば、法案成立に必要な過半議席を得ることができる。

(報告後、保守党とDUPの交渉は合意に達し、連立政権が成立した。)

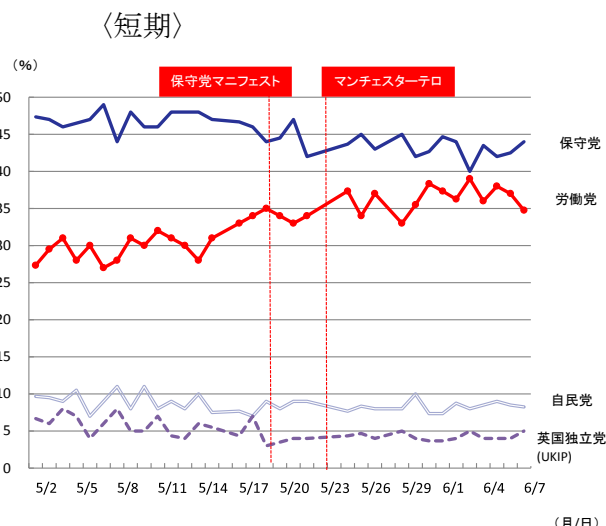
1-2. 保守党の敗因と労働党の伸び

今回の結果としては、保守党の単独過半数割れだけでなく、労働党の議席数増も注目される。次の図は、左側が長期、即ち2015年以降の各政党の月次の支持率調査であり、右側が2017年5月2日から選挙日前日にかけての短期での各政党の支持率の推移を示している。



(注) 各月に発表された調査の平均。

(資料) 各種世論調査より、みずほ総合研究所作成



(注) 同日に複数の調査が発表された場合は平均値。

(資料) 各種世論調査より、みずほ総合研究所作成

労働党の支持率が上がった背景には、英国独立党の支持率低下があると考えられる。そもそも英国独立党が支持を伸ばしたのは、右派の保守党の票を奪ったと考えられてきたが、それだけでなく、労働党の支持層であるブルーカラーの不满を吸収し、その支持を得て勢力を拡大してきた。今回労働党は、かなり左派よりのマニフェストを打ち出したために、英国独立党に流れていた有権者たちが労働党に戻った可能性がある。

更に、保守党が主張しているよりも相対的にソフトな **Brexit** をマニフェストに掲げたことで、若年層からの支持率が高まったと考えられる。

反対に、保守党の支持率が下がったのはマニフェストの不人気が大きいだらう。保守党が政権公約で発表した社会保障政策の中で、在宅ケアの自己負担額の実質増に対する批判が噴出し、これが保守党の支持率低下に追い打ちをかけたと考えられる。

1-3. 今後の政権

保守党が DUP と連立を結んでも、メイ政権が次の選挙である 2022 年まで持つかというのは、現時点では不明である。メイ首相の支持基盤は弱体化しており、既に発表された今回の新内閣でも、離脱派と残留派のどちらにもアピールするために、強硬な離脱派が入ってきたり、残留派の人が勢いを強めていたりして、閣内の不一致が強まっている印象を受ける。しかし新首相を選び直すとするにも時間がかかるので、EU との離脱交渉が難航する中、それに時間を費やす余裕はないというのが実際のところだろう。

今回の選挙結果を受け、最近「よりソフトな **Brexit** を目指すようになるのではないか」という報道が出てきているが、「移民の制限を、EU の単一市場参加

に優先させる形での離脱」という Hard Brexit の方針自体は変わらないと考えている。

2. そもそも Brexit とは何だったのか

2-1. “Hard” と “Soft”

“Hard Brexit” と “Soft Brexit” の定義については英下院や BBC、ケンブリッジ・ディクショナリーなどが公表しているが、いずれも “Hard Brexit” については、EU の単一市場から出るということを挙げている。

“Soft Brexit” についてはもう少し定義が割れているが、EU の単一市場の中にいるためには EU 法の遵守が義務づけられており、即ちヒトの移動の自由は確保しなければならない。移民の制限は国民投票の意志の一部であったため、これを放棄するのは難しく、必然的に Hard Brexit を進めるしかないだろう。

2-2. Brexit に関するこれまでの出来事

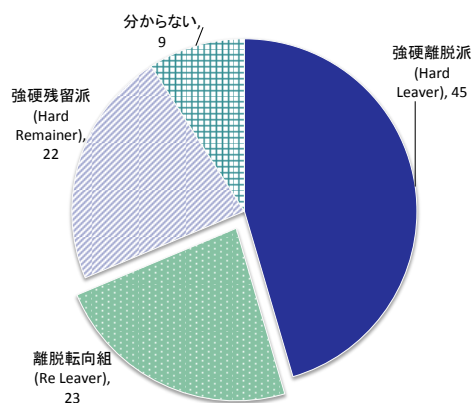
年	月	日	出来事
2010	5	6	総選挙で保守党・自民党の連立内閣が成立、多数のEU懐疑派議員が当選
2013	1	23	キャメロン首相、総選挙で勝利した場合、2017年末までにEU離脱の是非を問う国民投票を実施する旨を表明(ブルームバーグ・スピーチ)
2015	5	7	総選挙において保守党が予想に反して単独過半議席を獲得
	12	17	英議会で「2015年EU国民投票法」が成立
2016	2	19	EU首脳会合において、英国のEU改革案(権限回復案)が承認
		20	キャメロン首相、6月23日に国民投票を実施する旨を発表
	6	23	国民投票実施、英国国民はEU離脱を選択
		24	キャメロン首相が辞任、保守党は党首選へ
	7	13	レッドサム議員が党首選を辞退、メイ内務相が首相に就任
2017	10	2	メイ首相、保守党党大会において、2017年3月までの離脱通告実施を表明
	1	17	メイ首相、EU離脱のガイドラインを公表(ランカスター・スピーチ)
		24	英最高裁、離脱通告実施に当たり英議会の決議が必要な旨を判決
	3	16	英議会で「2017年EU(離脱通告)法」が成立
		29	EU条約第50条に基づく離脱通告を実施
		31	EUが交渉におけるガイドライン草案を発表
	4	18	メイ首相、6月8日に総選挙を行う旨を発表
		26	メイ首相、ユンケル欧州委員長と通告後初会合を実施
	6	8	英下院選挙実施、保守党が過半議席を取れずに敗北

(資料)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

思い起こせば、Brexit の話は 2010 年の総選挙から始まっているように思われる。2010 年 5 月の総選挙で保守党と自民党の連立政権が成立したが、その際に多数の EU 懐疑派議員が当選した。その後 2013 年には保守党内で造反議員が出たこともあり、保守党内の EU 懐疑派に押される形でキャメロン首相は、EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を発表した。それが今に至る。

2-3. Brexitに関する英国世論の現状

下図は2017年5月前半に英調査会社 YouGov が行った世論調査の結果をまとめたものである。



(注)調査期間は5月2日～5月8日。

(資料)YouGov より、みずほ総合研究所

残留派の中で、離脱に抵抗している人がそれなりに一定数いることは軽視できないが、Brexit の支持率自体は、離脱転向組も含めて 68% ある。

離脱転向組というのは、離脱したほうが良いと思うようになったというよりは、

「英国国民が離脱を選択した以上、政府は国民の意思を尊重し、離脱を実行すべき」と考える層。国民投票で残留に投票した層の 48% が、Re Leaver となった。

3. Hard Brexit の意味するもの

3-1. 「FTA を結べば同じ」というわけではない

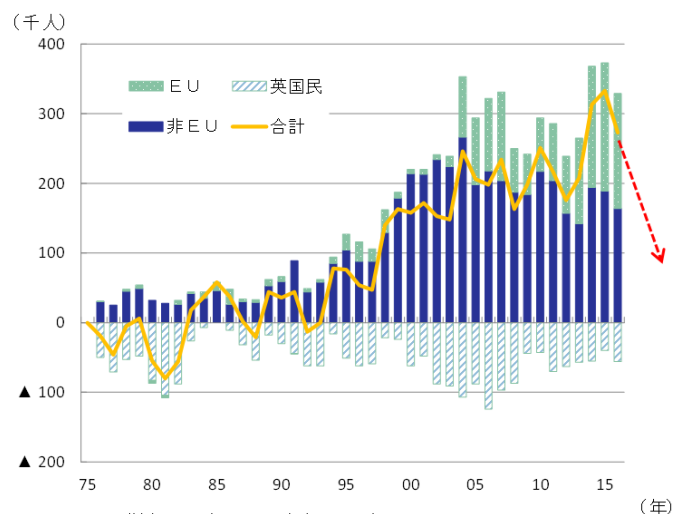
Hard Brexit、即ち EU の単一市場から出て行くということは、「ヒト・モノ・カネ・サービス」の 4 つの自由移動が制限されるということの意味する。モノの移動には税関の手続きが、ヒトが移動するにはパスポートが、働くには労働許可証やビザが必要になる。「EU から離脱しても、EU と FTA を結んで関税を 0 にすれば同じことなのではないか？」とよく言われるが、EU 単一市場の中にいることと FTA を結ぶことは、根本的な仕組みとして異なる。

3-2. ヒトの自由移動

右図はイギリスへの純移民数¹を示している。

現在の年間約 30 万人の純移民数を、10 万人以下に縮小するというのが保守党の意向である。かなり大きな数字なので、経済への影響も予想される。

EU 移民の取り扱いについては離脱協定の議題になっている(本稿 5-3 で取り上げる)。



(注)2016年は9月末までの1年間。

(資料)ONSより、みずほ総合研究所作成

¹ 移民の入国数と出国数の差。

3-3. モノの自由移動

モノの自由移動の制限という、関税率が上がるという話はよく出てくるが、それ以外にも問題がある。

◆WTO 譲許表

WTOにはEUがメンバーとして加盟している、イギリスがEUから離脱すると、新たにWTOに入り直す必要がある。その際に、何をどの程度の関税率にするか等の貿易における最低限のルール（WTO譲許表）を決めなければならない。イギリス政府は、今英国がEUとして結んでいる関税率をそのまま使うとしているが、一つ問題になりそうなのは、関税割当²である。

軽減税率が適用される関税割当量は、あくまでEU全体の総量であるため、そのうちのどれくらいがイギリスの分に相当するのかが決めねばならない。輸出国にも利害のある問題であり、すぐ決まる話ではないが、これが遅れると貿易面での混乱が生じる。それだけでなく、FTAはWTOルールをベースに結ぶため、他国とのFTAの締結を進めることもできない。

◆サプライチェーンの再構築

FTAを締結する場合、関税率や非関税障壁の交渉内容と共に、原産地規則の問題が出てくる。イギリスでの製造業の部品・原材料の調達先はEU諸国を中心に多岐に渡っており、サプライチェーンの再構築が必要になってくる。

3-4. カネの自由移動

配当金や利子などの利益送金に対する源泉徴収税の問題。例えば在欧日本企業の統括会社がイギリスにあり子会社が大陸にある場合、利益金は統括会社に一括して日本に送金していたケースもあった。今まではEUの親子会社指令³により、この大陸からイギリスへの利益送金は無税であったが、イギリスのEU離脱により、源泉徴収税がかかることになる。ヨーロッパにおける企業の親子間の資本関係を再考する必要がある。

3-5. サービスの自由移動

通常「サービスの移動」で想定されるサービスは金融サービスのことだけではないだろうが、ここでは金融サービスについて考えてみる。

² 一定数量以内の輸入品に限り、無税又は低税率の関税を適用し、この一定数量を超える輸入分については比較的高い関税を適用する制度。

³ EU域内においては原則として、配当源泉税や受取配当に対する法人税が課されず、クロスボーダーでの配当が可能になる。

イギリスで EU 単一パスポートを取得し EU で運用していた金融機関は少なからずあるが、イギリスの EU 離脱により、大陸でパスポートを取り直す必要がある。フランクフルト、パリ、ダブリン、アムステルダム等がその拠点として注視されているが、場所の狭さや労働規制の厳しさ等、各都市それぞれ難点はある。

また金融インフラへの影響としては、ユーロの決済機能が大陸ヨーロッパに移転する可能性もある。

3-6. データの自由移動

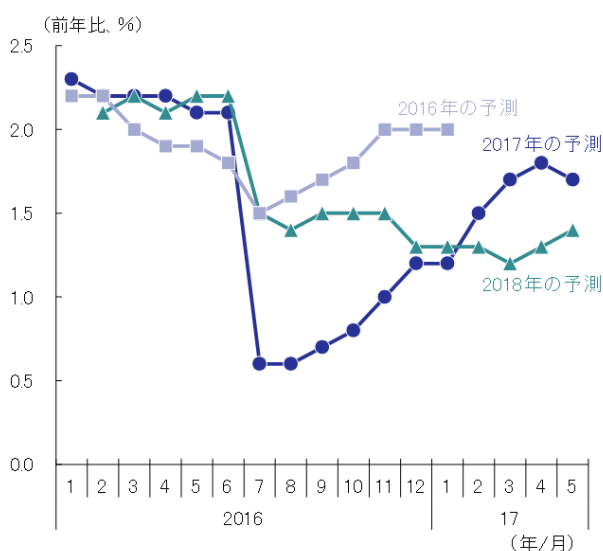
「4つの自由移動」には含まれないが、データの自由移動も重要な問題があると考えている。

ヨーロッパの規則上、第三国へのデータ移転は原則禁止である。EU を離脱するとイギリスも「第三国」になるので、欧州委員会よりデータ保護レベルの充分性決定（移転先に国で十分な個人データ保護がなされているという認定）を得る等の措置が必要になる。外為の FX 取引や国境を超えた預金、インターネットショッピング等にも関わる問題なので、潜在的な影響は大きいのではないかと。

4. Brexit 後の経済

4-1. イギリス経済

【英 GDP 成長率に関する市場コンセンサス】

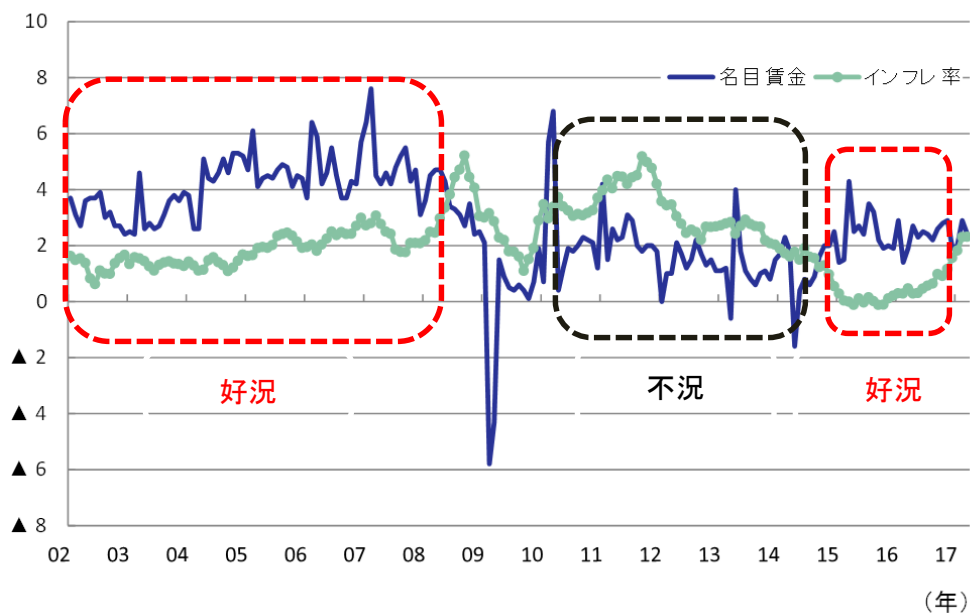


(注) 各金融機関などの成長率予測をBloombergが集計したもの。
 (資料) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

左図はイギリス経済の成長率予測を示したものである。2017年の予測を見てみると、国民投票後に大きく落ちたが、その後は持ち直している。国民投票キャンペーンの間に言われていたような急速な景気後退に陥るといった予想は当たらず、ポンド安の影響もあり、景気自体は悪くなかったというのが2016年末の動きであった。

ただこれで安心できるかという
と、全くそうは思えない。

(前年比、%) 【英名目賃金とCPIの推移(前年比)】



上は、イギリスの名目賃金と物価指数の前年比の推移を比較したものである。名目賃金と物価指数の差が実質賃金となる。2016年以降、賃金の伸びに加速感が見られない一方で、ポンド安の影響もあり物価は上昇している。名目賃金がそれほど伸びるとは考えにくいので、実質的な購買力は弱まると推測される。イギリス経済は個人消費が牽引している面もあるので、経済全体が減速していく可能性がある。

4-2. ユーロ圏経済

ユーロ圏の経済は堅調と言える。PMIは6年ぶりの高水準にあり、失業率も低下傾向にある。アメリカ・中国の好景気に牽引されるような形で景気が回復してき、失業率が低下する中で消費も底上げされているので、バランスが取れている。問題としてはその持続性で、賃金上昇に結び付いていくのかというのが現時点での鍵でもあり、ECBの金融政策にも繋がると思われる。

5. 今後のBrexit交渉

5-1. スケジュール

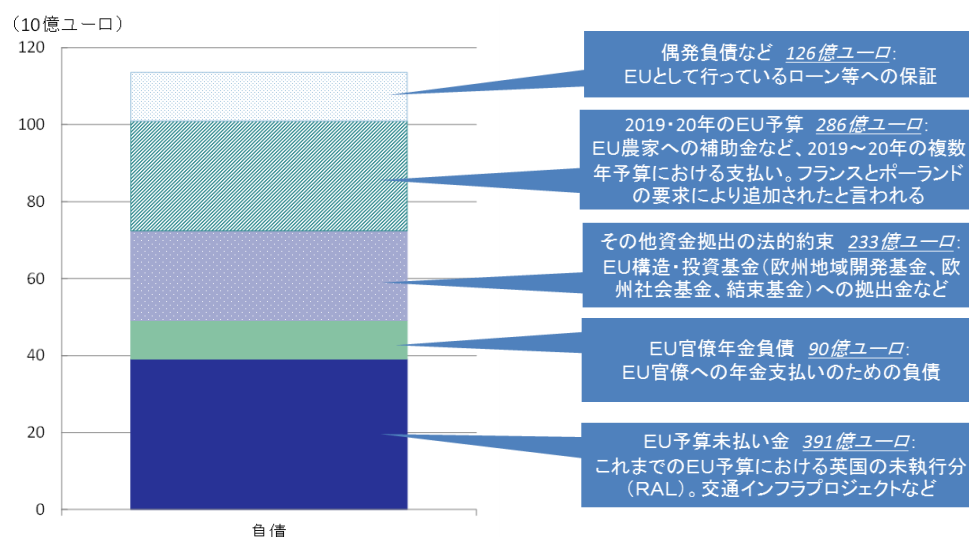
イギリスの総選挙によってEU側の交渉方針や交渉スタンスが変わるということはない。交渉は大きく分けて、離脱協議と、離脱後の英国がEUとどういう関係を結ぶのかという新協定(FTAを目指している)の二つがある。2019年3月29日にEU法の英国への適用は切れてしまうので、イギリスとし

ではそれまでに FTA について大筋合意をしたいというのがこれまでのメイ政権の交渉方針であった。他方 EU 側は、2017 年内は少なくとも FTA については交渉せず、離脱協議に一定の進展が見られた場合のみ、FTA 交渉を開始するといったスタンスを取っている。

5-2. 離脱清算金

報道によれば、欧州委員会はイギリスに対し、1,000 億ユーロの離脱清算金を請求すると言われている。内訳は公表されていないが、ここではベルギーのシンクタンク・ブリューゲルの推計を参照する。

【EU に対する英国の負債の内訳（ブリューゲルによる推計）】



(注) 英国の EU 予算へのシェアは 15.7% として計算されている。RAL は、Reste à liquider (未決済残額) の略。
 (資料) Bruegel (2017) "Divorce settlement or leaving the club? A breakdown of the Brexit bill" より、みずほ総合研究所作成。

上に行くほど、EU から出て行った後の予算や、まだ起きていないデフォルトの保証金の支払いという、ハードルの高いものになっている。

他方で、イギリスも EU に対して債権を持っており、ブリューゲルの推計では最大 500 億ユーロ程度あると見られる。ネットでは 600 億ユーロ程度となる。しかし、英国がその全てを支払うことにはならないのではないのか。

5-3. 在英 EU 市民の権利保証

今まで保守党は「EU が、在 EU 英国国民の権利保証をする限りにおいては」という相互的な形で進めると言ってきたが、労働党や、或いは閣僚の中からも、在英 EU 市民の権利保証を交渉の道具にすべきではないという声が上がっており、今後変わってくる可能性がある。

ただ EU 側が求めているのはかなり包括的な内容であり、法的な部分や家族の保証等、全て担保されたものを、今後何があっても変わらないような形での提案を求めている。イギリス側は楽観的に見ているが、ヨーロッパ側は厳密な形での権利保証を求めており、簡単に済む話ではない。

質疑応答およびディスカッション

- 今回の選挙結果を総合的に見ると、「離脱は仕方ないが、できればなるべくソフトであってほしい」というのがマジョリティなのかなという印象を受けるが、どうか？

そうだと思う。要するに「softerな Hard Brexit」ということになる。

移民を管理し、単一市場は出る。国民投票の意志の大前提が移民の抑制なのであれば、そこは自動的に決まってしまう。

問題はそこから先、どれだけ自由な経済関係・通商関係を結んでいけるか、移行期間をなるべく長い期間設けて影響を少なくする、ということが今閣内にいる EU 残留派が目指している Brexit だと思う。

- FTA を改めて結び直すとしても時間がかかるし、直接投資やサプライチェーンの問題など、ソフトにせよハードにせよ、Brexit のイギリス経済に与えるネガティブなインパクトは大きいはずなのに、それでも離脱するというモチベーションは？

EU 内の保護主義的な動きをイギリスが嫌っているというのは大きいと思う。

1970 年代イギリスは英国病に苦しむ一方、ヨーロッパは景気が良く、その新しい自由なマーケットで飛び立てるとというのが、イギリスの EC 加盟の動機だった。しかし単一市場を作るにあたり、それが官僚主義的なものになってしまい、無駄な規制を生むことにより生産性を下げってしまうのではないか、という議論はあった。

尚且つイギリスは 1992 年にユーロ統合過程から外れ、2000 年代はヨーロッパよりも高いパフォーマンスで成長を続けていた。そこにヨーロッパの債務危機が起きたため、「やっぱりユーロ圏に入っていなくて良かった」という話になった。2010 年の選挙では、キャメロンが「もしユーロ圏に入っていたら、イギリス国民からもらった税金がギリシャ救済に使われていたんですよ」という内容の発言をして勝利した。そこから EU 懐疑派が生まれてきた、という流れになっている。

EU から出て行くことにより、他の国と自由に FTA を結んでいき、よりオーダーメイドな道を作っていくというのが目指しているところである。

- 交渉を詰めていくにつれ想像以上に問題が出てきて、政府間ではまとまっても、議会の決議が得られない場合、再選挙や国民投票のやり直しになる可能性はあるのか？

今までであれば、メイ首相が EU にも妥協してややソフト寄りの Brexit を作り上げていくと思っていたが、今の保守党の状況を見ると、決議の段階で混沌とした状態に陥る可能性もあると思う。勿論、党議拘束をかけて決議をとるが、その党議拘束に逆らう人もいる。保守党議員で強固な離脱派は 50-60 人、強固な残留派は 30-40 人いると言われているので、十分逆転できる人数になっている。そうすると再選挙ということになるが、そうなったときに保守党が勝てるとは限らない。